

— 税務統計から見た法人企業の実態 —

国税庁会社標本調査(平成26年度分)を見てみよう!

村上 敬子 (むらかみ けいこ)

村上敬子税理士事務所
税理士



国税庁は平成28年3月25日、平成26年度分の「会社標本調査」の調査結果を公表しました。この調査は、我が国の法人企業について、資本金階級別や業種別にその実態を明らかにし、併せて租税収入の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的としています。また、この調査は、中小法人についても調査しており、いわゆる法人組織である企業の全体を網羅していること、法人の決算額ではなく、税務署に提出された法人税の確定申告書等の計数に基づいていることなどが特徴です。昭和26年度分から続いており、今回が第65回目に当たります。調査概要等については本誌2014(H26)5月号(平成24年度分)でもご紹介しています。

さて今月は、3月決算法人の大多数が確定申告書の提出月に当たります。自社の申告書を税務統計データと比較してみることで、何か気づきがあるかもしれません。今月号では、法人確定申告書を基礎データとした税務統計について、国税庁公表の会社標本調査結果報告書「税務統計から見た法人企業の実態」平成26年度分を見てみたいと思います。

〔質問1〕

法人企業の動向についてその概要はどのようなものでしたか。

〔回答〕

(1) 法人数

平成26年度分の法人数は261万6,485社で、前年度より0.8%増加しています。全体の法人数のうち、連結親法人は1,493社で、前年度より7.3%の増加、連結子法人は10,711社で5.3%の増加となっています。

(2) 資本金階級別の構成比

資本金1,000万円以下の階級が223万5,844社(85.5%)と最も多く、次いで資本金1,000万円超1億

円以下の階級が35万6,743社(13.6%)で、資本金1億円以下の法人数が全体の99.1%を占めています。

(3) 業種別法人数の構成比

業種別にみると、サービス業、建設業、小売業の占める割合が大きく、サービス業が26.9%、建設業が15.9%、小売業が12.8%となっています。

(4) 業種別資本金階級別の法人数

資本金1,000万円以下の法人についても、サービス業が27.5%、建設業が15.7%、小売業が13.7%とその占める割合が大きくなっています。

(5) 組織別法人数の構成比

株式会社が全体の94.7%を占めています。

【表1】資本階級別法人数の累年比較

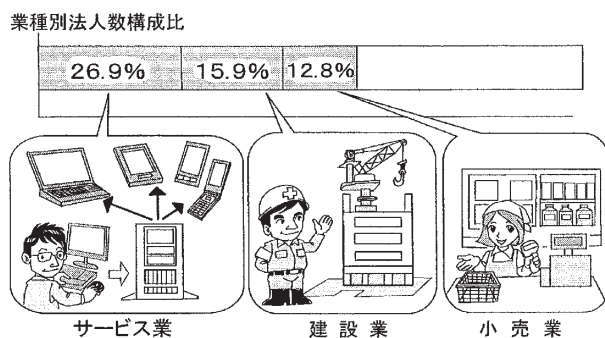
区 分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合 計	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
平成24年度分	2,167,543		343,120		18,336		6,273		2,535,272	△1.7
25	2,213,762		357,797		18,224		6,120		2,595,903	2.4
26	2,235,844		356,743		17,815		6,083		2,616,485	0.8
内 連結親法人										
平成24年度分	201		450		138		454		1,243	14.5
25	241		516		145		490		1,392	12
26	263		546		164		520		1,493	7.3
内 連結子法人										
平成24年度分	2,802		4,286		1,686		514		9,288	14.6
25	3,133		4,764		1,728		546		10,171	9.5
26	3,406		5,027		1,724		554		10,711	5.3

【表2】資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計
平成24年度分	%	%	%	%	%
25	85.5	13.5	0.7	0.2	100.0
26	85.3	13.8	0.7	0.2	100.0
26	85.5	13.6	0.7	0.2	100.0
内 連結親法人					
平成24年度分	16.1	36.2	11.1	36.5	100.0
25	17.3	37.1	10.4	35.2	100.0
26	17.6	36.6	11.0	34.8	100.0
内 連結子法人					
平成24年度分	30.2	46.1	18.2	5.5	100.0
25	30.8	46.8	17.0	5.4	100.0
26	31.8	46.9	16.1	5.2	100.0

【表3】業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合 計	
	法人数	伸び率	法人数	伸び率	法人数	伸び率	法人数	伸び率	法人数	伸び率
(業種別)	社	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
農 林 水 産 業	25,227	1.1	2,677	0.8	106	0.6	8	0.1	28,018	1.1
鉱 業	2,397	0.1	1,086	0.3	46	0.3	83	1.4	3,612	0.1
建 設 業	351,562	15.7	63,603	17.8	803	4.5	246	4.0	416,214	15.9
織 維 工 業	8,997	0.4	2,205	0.6	81	0.5	51	0.8	11,334	0.4
化 学 工 業	24,065	1.1	8,757	2.5	967	5.4	521	8.6	34,310	1.3
鉄 鋼 金 属 工 業	42,092	1.9	8,716	2.4	571	3.2	221	3.6	51,600	2.0
機 械 工 業	63,499	2.8	15,142	4.2	1,463	8.2	798	13.1	80,902	3.1
食 料 品 製 造 業	34,892	1.6	7,881	2.2	521	2.9	191	3.1	43,485	1.7
出 版 印 刷 業	28,260	1.3	5,091	1.4	253	1.4	46	0.8	33,650	1.3
その 他 の 製 造 業	74,383	3.3	12,492	3.5	637	3.6	225	3.7	87,737	3.4
卸 売 業	192,803	8.6	47,253	13.2	2,488	14.0	597	9.8	243,141	9.3
小 売 業	306,287	13.7	26,693	7.5	867	4.9	312	5.1	334,159	12.8
料 理 飲 食 旅 館 業	113,025	5.1	9,653	2.7	354	2.0	119	2.0	123,151	4.7
金 融 保 険 業	38,515	1.7	5,031	1.4	1,072	6.0	1,102	18.1	45,720	1.7
不 動 産 業	256,015	11.5	34,153	9.6	1,280	7.2	271	4.5	291,719	11.1
運 輸 通 信 公 益 事 業	60,054	2.7	23,000	6.4	1,450	8.1	527	8.7	85,031	3.2
サ ー ビ ス 業	613,771	27.5	83,310	23.4	4,856	27.3	765	12.6	702,702	26.9
合 計	2,235,844	100.0	356,743	100.0	17,815	100.0	6,083	100.0	2,616,485	100.0



【表4】組織別・資本金階級別法人数

区分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	社
株式会社	2,119,628	335,969	16,630	5,542	2,477,769	94.70%
合名会社	3,807	176	6	2	3,991	0.15%
合資会社	18,311	672	1	5	18,989	0.73%
合同会社	38,999	338	57	11	39,405	1.51%
その他	55,099	19,588	1,121	523	76,331	2.92%
合計	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485	100.00%
構成比	85.5%	13.6%	0.7%	0.2%	100.0%	-

【質問2】

平成26年度分の調査結果の概要はどのようなものでしたか。

【回答】

1. 利益計上法人と欠損法人

(1) 欠損法人割合は66.4%と依然高く、前年度比では1.8ポイント減少

全法人数（261万6,485社）から連結子法人の数（10,711社）を差し引いた260万5,774社のうち、利益計上法人が87万6,402社、欠損法人が172万9,372社で、欠損法人の割合は66.4%となっており、前年度より1.8ポイント減少しています。

このうち、連結法人（1,493社）について見ると、利益計上法人が887社、欠損法人が606社で、欠損法人の割合は40.6%となっており、前年度より1.7

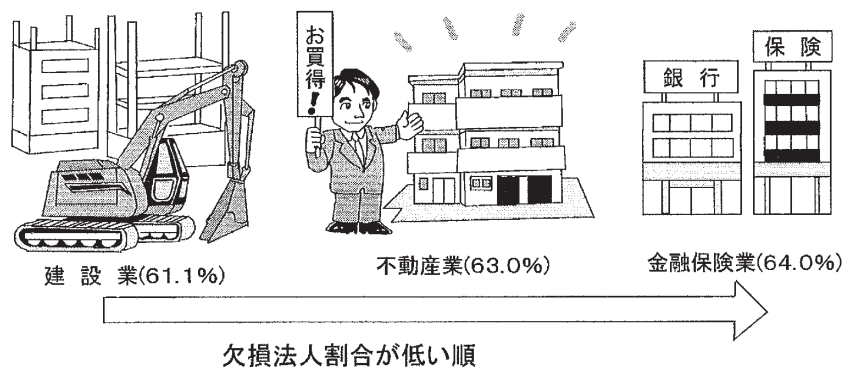
ポイント減少しています。

(2) 業種別では建設業、不動産業、金融保険業の順に欠損法人割合が低い

業種別（連結法人を除きます）の欠損法人の割合を見ると、料理飲食旅館業が78.0%で最も高く、次いで出版印刷業が77.6%、繊維工業76.7%の順となっています。他方、低い順にみると、建設業（61.1%）、不動産業（63.0%）、金融保険業（64.0%）となっています。

2. 営業収入金額と所得金額

(1) 利益計上法人については、営業収入金額が前年度より2.9%、所得金額が前年度より8.3%増加
平成26年度分の営業収入金額は1,538兆207億円
で、前年度より3.0%増加しています。このうち、



【表5】利益計上法人数と欠損法人数

区 分	法 人 数			欠損法人割合 (A)/(B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
平成18年度分	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
19	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
20	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
(構成比)	(33.6)	(66.4)	(100.0)	
内 連結法人				
平成18年度分	275	315	590	53.4
19	308	377	685	55.0
20	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
25	803	589	1,392	42.3
26	887	606	1,493	40.6
(構成比)	(59.4)	(40.6)	(100.0)	

【表6】業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人割合 (A)/(B)	営 業 収 入 金 額			
	利益計上法人	欠損法人(A)	合 計(B)		うち利益計上法人			所得率 (D)/(C)
					営業収入 金額(C)	所得金額(D)		
(業種別)	社	社	社	%	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	8,248	19,712	27,960	70.5	53,768	25,810	1,303	5.0
鉱 業	1,241	2,337	3,578	65.3	59,931	49,598	9,371	18.9
建 設 業	161,873	253,779	415,652	61.1	1,111,396	785,715	29,765	3.8
織 維 工 業	2,622	8,635	11,257	76.7	38,815	25,520	1,090	4.3
化 学 工 業	11,814	21,966	33,780	65.0	556,822	434,019	29,263	6.7
鉄 鋼 金 属 工 業	18,274	33,033	51,307	64.4	366,511	280,102	11,766	4.2
機 械 工 業	28,236	51,675	79,911	64.7	871,035	716,853	43,324	6.0
食 料 品 製 造 業	11,158	32,053	43,211	74.2	334,904	240,204	9,511	4.0
出 版 印 刷 業	7,494	26,012	33,506	77.6	128,241	86,838	2,711	3.1
そ の 他 の 製 造 業	24,924	62,320	87,244	71.4	325,398	225,292	15,950	7.1
卸 売 業	84,860	156,929	241,789	64.9	2,610,608	1,974,260	42,456	2.2
小 売 業	88,884	244,400	333,284	73.3	1,434,887	990,335	29,080	2.9
料 理 飲 食 旅 館 業	27,056	95,748	122,804	78.0	223,375	112,881	5,069	4.5
金 融 保 険 業	16,268	28,866	45,134	64.0	798,656	703,893	59,599	8.5
不 動 産 業	107,716	183,370	291,086	63.0	386,845	290,626	24,873	8.6
運 輸 通 信 公 益 事 業	30,226	53,699	83,925	64.0	854,430	680,450	47,228	6.9
サ ー ビ ス 業	244,621	454,232	698,853	65.0	1,881,495	1,332,242	70,032	5.3
小 計	875,515	1,728,766	2,604,281	66.4	12,037,116	8,954,636	432,390	4.8
連 結 法 人	887	606	1,493	40.6	3,343,090	2,758,650	106,921	3.9
合 計	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4	15,380,207	11,713,286	539,311	4.6

利益計上法人の営業収入金額は1,171兆3,286億円で前年度より2.9%増加し、所得金額については53兆9,311億円で、前年度に比べて8.3%の増加となっています。

また、利益計上法人の営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は、4.6%となっています。

(2) 利益計上法人の業種別所得率トップは鉱業

利益計上法人について、業種別（連結法人を除きます。）の所得率を見ると、鉱業が18.9%と最も高く、次いで、不動産業（8.6%）、金融保険業（8.5%）の順となっています。他方、低い順に見ますと、卸売業（2.2%）、小売業（2.9%）、出版

【表7】 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営業収入金額		うち利益計上法人				
			営業収入金額		所得金額		所得率 (B)/(A)
		伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率	
平成18年度分	億円	%	億円	%	億円	%	%
19	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9
20	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	△0.7	4.8
21	14,195,138	△9.2	8,345,336	△27.0	352,209	△36.2	4.2
22	13,241,457	△6.7	7,415,003	△11.1	303,024	△14.0	4.1
23	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
24	12,756,237	△5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
25	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0
26	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4
26	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6

【表8】 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	支払配当		法人税額		その他の社外流出		社内留保		合 計	
	伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
平成20年度分	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
21	103,244	△10.3	89,140	△34.0	64,793	△34.1	179,352	△42.2	436,529	△33.8
22	69,312	△32.9	77,919	△12.6	49,877	△23.0	155,751	△13.2	352,859	△19.2
23	80,055	15.5	84,105	7.9	46,289	△7.2	171,563	10.2	382,013	8.3
24	88,588	10.7	86,504	2.9	47,520	2.7	183,021	6.7	405,633	6.2
25	125,647	41.8	89,308	3.2	62,473	31.5	271,569	48.4	548,996	35.3
26	152,488	21.4	101,119	13.2	70,141	12.3	338,458	24.6	662,206	20.6
26	168,611	10.6	105,826	4.7	72,710	3.7	372,809	10.1	719,955	8.7
(構成比)	(23.4)		(14.7)		(10.1)		(51.8)		(100.0)	

【表9】 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額控除	外国税額控除
平成18年度分	140,758	23,342	10,333
19	135,022	18,645	12,266
20	89,189	19,482	7,719
21	77,943	12,308	4,310
22	84,159	13,503	2,940
23	86,586	13,532	4,327
24	89,333	18,014	5,733
25	101,122	20,885	6,492
26	102,098	29,125	7,113

【表10】 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰越欠損金	
	当期控除額	翌期繰越額
平成18年度分	億円	億円
19	90,539	704,657
20	95,754	698,938
21	74,402	907,766
22	94,034	807,711
23	107,190	792,839
24	97,069	760,436
25	86,939	730,836
26	98,041	686,344
26	94,175	639,698

印刷業（3.1%）となっています。

(3) 利益処分内訳トップは社内留保

利益計上法人の益金処分金額の総額は71兆9,955億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保が51.8%で最も高く、次いで支払配当（23.4%）、法人税額（14.7%）、その他の社外流出（10.1%）の順となっています。

3. 法人税額及び各種控除税額

(1) 法人税額

法人税額は10兆2,098億円となっています。また、

所得税額控除は2兆9,125億円、外国税額控除は7,113億円となっています。

(2) 繰越欠損金の当期控除額

繰越欠損金の当期控除額は9兆4,175億円で、翌期繰越額は63兆9,698億円となっています。繰越欠損金の翌期繰越額は、世界的金融危機となったリーマンショックの平成20（2008）年をピークに6年連続で減少しています。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では998万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（6,351万円）が最も高く、次いで、化学工業（2,592万円）、

【表11】業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1 事業年度 当たり	事業年度数	金 額	1 事業年度 当たり
(業種別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	9,860	678	6,880	19,097	4,531	93,794
鉱 業	1,383	204	14,769	2,311	2,889	124,990
建 設 業	171,720	8,755	5,099	250,085	40,854	16,336
織 維 工 業	4,743	433	9,128	8,574	3,345	39,008
化 学 工 業	12,534	3,248	25,916	21,957	19,057	86,791
鉄 鋼 金 属 工 業	22,599	4,368	19,327	32,900	18,861	57,327
機 械 工 業	33,727	5,679	16,837	51,578	37,043	71,820
食 料 品 製 造 業	15,012	1,362	9,071	31,783	11,132	35,025
出 版 印 刷 業	13,749	963	7,001	25,758	7,196	27,937
そ の 他 の 製 造 業	35,307	2,047	5,796	61,772	17,500	28,331
卸 売 業	82,784	6,459	7,802	155,300	50,607	32,587
小 売 業	116,515	4,313	3,701	241,398	42,206	17,484
料 理 飲 食 旅 館 業	46,095	2,286	4,960	94,276	18,408	19,526
金 融 保 険 業	15,029	9,545	63,513	28,754	64,763	225,230
不 動 産 業	99,616	5,524	5,545	180,229	35,204	19,533
運 輸 通 信 公 益 事 業	32,033	5,500	17,169	53,200	35,019	65,825
サ ー ビ ス 業	229,903	11,661	5,072	446,695	86,974	19,471
小 計	942,609	73,024	7,747	1,705,667	495,588	29,055
連 結 法 人	676	21,150	3,128,707	991	144,110	14,541,842
合 計	943,285	94,175	9,984	1,706,658	639,698	37,482



鉄鋼金属工業（1,933万円）の順となっています。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では3,748万円で、これを業種別に見ると、金融保険業が2億2,523万円と桁違いに高くなっています。金融危機の爪痕が伺えます。次いで、鉱業（1億2,499万円）、化学工業（8,679万円）の順に高くなっています。

(3) 交際費等

景気が良くなると増加し悪くなると減少する、景気のバロメーターとも表現されることの多い交際費は、3年連続の増加となりました。

交際費等の支出額は3兆2,505億円で、前年より1,680億円増加しています。支出額のうち税法上損金に算入されない金額は8,919億円で、前年

より2,569億円減少しています。損金不算入割合は前年の37.3%から27.4%に約10ポイントも減少しています。これは、交際費等の損金不算入制度に関する規定が改正され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から接待飲食費の額の50%に相当する金額を損金の額に算入することとされた影響と解されます。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では211円、資本金階級別では、資本金1,000万円以下の階級が544円と高く、資本金10億円超の階級は97円と低くなっています。

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が515円、不動産業が489円、サービス業が386円と高く、一方、鉱

【表12】 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費支出額		損金不算入		損金不算入 割合(B)/(A)	営業収入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
平成18年度分	億円	%	億円	%	%	円
	36,314	-	18,440	-	50.8	235
19	33,800	△6.9	16,665	△ 9.6	49.3	216
20	32,261	△4.6	16,108	△ 3.3	49.9	227
21	29,979	△7.1	11,839	△26.5	39.5	226
22	29,360	△2.1	11,703	△ 1.1	39.9	217
23	28,785	△2.0	11,447	△ 2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209
25	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206
26	32,505	5.4	8,919	△22.4	27.4	211

【表13】 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支出額 (A)	損金不算入 (B)	損金不算入割合 (B)/(A)	1社当たり	営業収入 10万円当たり
(資本金階級別)	億円	億円	%	千円	円
1,000万円以下	16,921	517	3.1	758	544
1,000万円超 5,000万円以下	5,793	773	13.3	1,912	274
5,000万円超 1億円以下	1,958	759	38.8	4,072	156
1億円超 10億円以下	1,654	1,483	89.7	10,384	108
10億円超	3,907	3,455	88.4	77,992	97
小 計	30,233	6,987	23.1	1,161	251
連結法人	2,272	1,932	85.1	152,155	68
合 計	32,505	8,919	27.4	1,247	211

【表14】 寄付金支出額の累年比較

区 分	寄付金支出額				特定公益 増進法人 等に対する 寄付金	その他の 寄付金		営業収入 10万円 当たり
	伸び率	指 定 寄付金	伸び率	伸び率		伸び率		
平成18年度分	億円	%	億円	%	%	%	円	
	4,507	-	993	-	736.0	-	2,777	29
19	4,785	6.2	1,207	21.6	715.0	△2.9	2,863	31
20	4,940	3.2	1,265	4.8	700.0	△2.1	2,975	35
21	5,467	10.7	1,726	36.4	824.0	17.7	2,917	41
22	6,957	27.3	2,459	42.5	807.0	△2.1	3,690	51
23	7,168	3.0	2,575	4.7	869.0	7.6	3,725	56
24	6,755	△5.8	1,624	△36.9	915.0	5.3	4,216	49
25	6,986	3.4	1,874	15.4	966.0	5.6	4,146	47
26	7,103	1.7	1,207	△35.6	907.0	△6.1	4,989	46

【表15】 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄 付 金 支 出 額		
		1社当たり	営業収入 10万円当たり	
(業種別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	53,768	39	139	73
鉱 業	59,931	14	396	24
建 設 業	1,111,396	254	61	23
織 維 工 業	38,815	30	266	77
化 学 工 業	556,822	529	1,565	95
鉄 鋼 金 属 工 業	366,511	175	341	48
機 械 工 業	871,035	521	651	60
食 料 品 製 造 業	334,904	129	298	38
出 版 印 刷 業	128,241	76	227	59
そ の 他 の 製 造 業	325,398	221	253	68
卸 売 業	2,610,608	465	192	18

小 売 業	1,434,887	448	134	31
料 理 飲 食 旅 館 業	223,375	54	44	24
金 融 保 険 業	798,656	427	947	53
不 動 産 業	386,845	266	91	69
運 輸 通 信 公 益 事 業	854,430	367	437	43
サ ー ビ ス 業	1,881,495	921	132	49
小 計	12,037,116	4,934	189	41
連 結 法 人	3,343,090	2,169	145,270	65
合 計	15,380,207	7,103	273	46

業が103円、金融保険業が144円、卸売業が150円と低くなっています。

(4) 寄附金

寄附金の支出額は7,103億円で、2年連続で伸びています。営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では46円で、これを業種別に見ると、化学工業が95円と最も高く、次いで、繊維工業が77円、農林水産業が73円の順となっています。

(5) 引当金

貸倒引当金の期末残高は、2兆2,822億円となっています。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除きます。）に見ると、資本金1,000

万円超1億円以下の階級で43.4%と高く、資本金1億円超10億円以下の階級では22.2%となっています。

(6) 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は36兆6,115億円で、損金算入割合は90.3%となっています。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業（97.1%）、不動産業（95.8%）、鉄鋼金属工業（95.7%）の順に高く、金融保険業（76.7%）は低くなっています。

※ 平成26年度分の調査結果から見た主要点をまとめると次表のようになります。

【表16】平成26年度分会社標本調査結果の主要点まとめ

1. 法人数	261万6,485社
うち 連結親法人	1,493社
連結子法人	10,711社
2. 資本金総額	138兆9,385億円
3. 欠損法人	172万9,372社 (66.4%)
連結法人 (1,493社) のうち欠損法人	606社 (40.6%)
4. 営業収入金額	1,538兆207億円
利益計上法人の営業収入金額	1,171兆3,286億円
営業収入金額に対する所得金額の割合 (所得率)	4.60%
5. 利益計上法人における益金処分の内訳構成比	
社内留保	51.80%
支払配当	23.40%
法人税額等	14.70%
その他の社外流出	10.10%
6. 法人税額	10兆2,098億円
所得税額控除	2兆9,125億円
外国税額控除	7,113億円
7. 繰越欠損金の当期控除額	9兆4,175億円
翌期繰越額	63兆9,698億円
8. 交際費等の支出額	3兆2,505億円
営業収入金額10万円当たりの交際費等	211円
9. 寄附金の支出額	7,103億円
営業収入金額10万円当たりの寄附金	46円
10. 貸倒引当金の期末残高	2兆2,822億円
11. 当期発生分の減価償却費の損金算入額	36兆6,115億円
損金算入限度額に対する損金算入の割合	90.30%

くわしくは

国税庁会社標本調査

検索

